

# 衆議院文部科学委員会ニュース

平成 26.11.7 第 187 回国会第 6 号

11 月 7 日（金）、第 6 回の委員会が開かれました。

## 1 文部科学行政の基本施策に関する件

・下村文部科学大臣、宮下財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 階 猛君（民主）

- ・国際リニアコライダー（ILC）の日本誘致について、科学技術人材育成の観点からも積極的に取り組むべきと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・ILCの日本誘致を判断するため、建設費等必要経費の国際分担について、海外主要国・地域の研究機関や資源配分機関との協議を進めていくべきと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。

### 中 川 正 春君（民主）

- ・文部科学大臣がリーダーシップを発揮して、日本と韓国で共通の歴史教科書を作るための端緒として互いの歴史教科書を翻訳し教育現場で使うことを韓国の担当部署と交渉してはどうかと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・株式会社立学校やフリースクールなど教育機関に様々な類型が存在し、また、国際バカロレアの導入が進む中で、学習指導要領を弾力的に運用する必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・民間企業が研究機関・大学等に研究開発投資を行う共同研究やオープンイノベーションを進める気運及び枠組み作りが必要と考えるが、大臣の見解を伺いたい。

### 椎 木 保君（維新）

- ・幼稚園就園奨励事業については、国がその三分の一を補助しているが、財政事情から実施していない市町村がある。全ての市町村が実施できるよう対策が必要と考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・現行の所得連動返還型奨学金制度の周知を図る必要性及びより柔軟な制度設計に向けた取組について、文部科学省の見解を伺いたい。

### 鈴 木 望君（維新）

- ・「富士山」及び「富岡製糸場」の世界遺産登録が地元

の観光に与えた影響及び問題について、観光庁に伺いたい。

- ・平成27年の世界遺産登録を目指し、文化庁は「長崎の教会群」を、内閣官房は「明治日本の産業革命遺産」を推薦候補とすることを決めていたが、最終的に政府が後者を推薦候補と決定した経緯、選定過程について、内閣官房に伺いたい。
- ・「明治日本の産業革命遺産」の構成資産である小菅修船場跡、端島炭鉱には著しい施設の風化や劣化が見受けられ、世界遺産登録に向けての十分な保全対策が必要だと考えるが、今後どのような保全計画を検討しているのか、文化庁の見解を伺いたい。

### 田 沼 隆 志君（次世代）

- ・教科用図書の採択については、調査・研究は共同採択地区で行った上で、採択は各市町村の教育委員会が行えるよう制度を改正するべきだと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・実質的な教科用図書採択権のある共同採択地区協議会において、その構成員の約4割が教育委員以外の者で構成されていることは、教科用図書の採択は教育委員会が行うと規定する地方教育行政法の趣旨に反していると考え、大臣の見解を伺いたい。
- ・公立学校に在籍する外国人教員の国籍別人数の把握状況及び外国人教員が教職員組合の役員になることができるかについて、文部科学省に伺いたい。

### 山 内 康 一君（みんな）

- ・政府は、今後10年間で世界大学ランキングトップ100に10校以上を入れるという目標を掲げているが、評価指標が英語・理系・研究に偏るランキングの順位を上げるための資源投入が本当に望ましいのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・本年9月、文部科学省の有識者会議が外部の英語試験の大学入学者選抜への活用を提言したが、高校の学習指導要領を超える内容で、教育投資額が点数に反映さ

れやすいTOEFLやIELTS等の試験を活用することは弊害の方が大きいのではないか、文部科学省の見解を伺いたい。

- ・小学校における英語教育の拡充は、教員養成・教材開発の負担や他の教科へのしわ寄せなどのデメリットもあると考えるが、今後の取組と成功の見込みについて、文部科学省に伺いたい。

### 宮本 岳志君（共産）

- ・いじめの認知件数の増加は、35人学級の導入による教員のきめ細かい対応の結果であり、35人学級に明確な効果は見られないとした財務省の主張は誤りであると考え、少人数教育の効果を文部科学省に伺いたい。
- ・昨年、義務教育費国庫負担金について文部科学省と財務省が取り交わした確認文書中、「国・地方の財政状況等を勘案し、必要な措置を講じる」旨の記述が財源論による少人数学級の見直しの主張につながったのではないかと、昨年の当委員会における同趣旨の質問に「財政状況等には拘束されないと認識したい」旨答弁した大臣の見解を伺いたい。
- ・賭博行為は、青少年に悪影響を及ぼすだけでなく社会の風俗を害する行為として処罰の対象にもなっており、大臣はカジノを賭博と認識するのであれば、推進議連の顧問を辞任すべきではないかと、見解を伺いたい。

### 青木 愛君（生活）

- ・高等学校の就学支援金を申請できない状況にある生徒

## 2 平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法案（内閣提出第29号） 平成三十一年ラグビーワールドカップ大会特別措置法案（内閣提出第30号）

- ・下村文部科学大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・下村文部科学大臣、丹羽文部科学副大臣、大塚国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 馳 浩君（自民）

- ・東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の開催準備に当たっては、アテネ大会のような財政面における失敗をしないように適切な財務管理、透明性の確保、リスク管理など様々な想定を行っておく必要があると思うと大臣の見解を伺いたい。
- ・東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣について、専任とすべき理由及び想定される職務権限等を大臣及び内閣官房に伺いたい。
- ・パラリンピック選手への競技力向上のための公的支援の充実の必要性について、大臣及び厚生労働省に伺いたい。
- ・選手強化資金を一元化し、その配分の一層の適正化を

がいる問題について、制度の改善のためにはまず実態の把握が必要ではないかと、文部科学省の見解を伺いたい。

- ・ICT教育のための機器経費を保護者に負担させる例があるが、新たな人員の配置や施設整備に係わる経費も含め保護者の負担にならないよう配慮すべきではないかと、大臣の見解を伺いたい。

### 吉川 元君（社民）

- ・平成23年11月に原子力委員会に提出した資料中「CSCに加入した場合に考えられる主要な意義」の最初にプラント輸出をするメーカーの責任免除を挙げた文部科学省が、今回CSC締結は原発輸出の環境整備が目的ではないと答弁するのは詭弁ではないかと、文部科学省に伺いたい
- ・文部科学省はこれまで、公立学校の教育が地方自治体の「公の意思」に基づき実施されるものであること、卒業認定等の公権力の行使と日常の指導との切り分けが困難であることを踏まえると、管理・運営を包括的に民間に委託してもなお公立学校と位置付けることは困難であるとしていたが、その問題は今回どのように整理されたのか、文部科学省に伺いたい。

図り、選手強化スタッフや競技団体への組織マネジメントの向上などの支援を行うべきと考えるが、文部科学省の所見を伺いたい。

### 浮島 智子君（公明）

- ・アジアで初めてのラグビーワールドカップ大会と東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会との両者を成功させるための連携方策について大臣の所見を伺いたい。
- ・パラリンピックに対する社会の認識向上とパラリンピック選手のためのナショナルトレーニングセンター等の拡充を行うべきと思うが、文部科学省の取組と所見を伺いたい。

- ・アンチドーピングへの取組を文部科学省に伺いたい。

### **3 連合審査会開会に関する件**

- ・平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法案（内閣提出第 29 号）について、関係委員会と連合審査会を開会することに協議決定しました。